

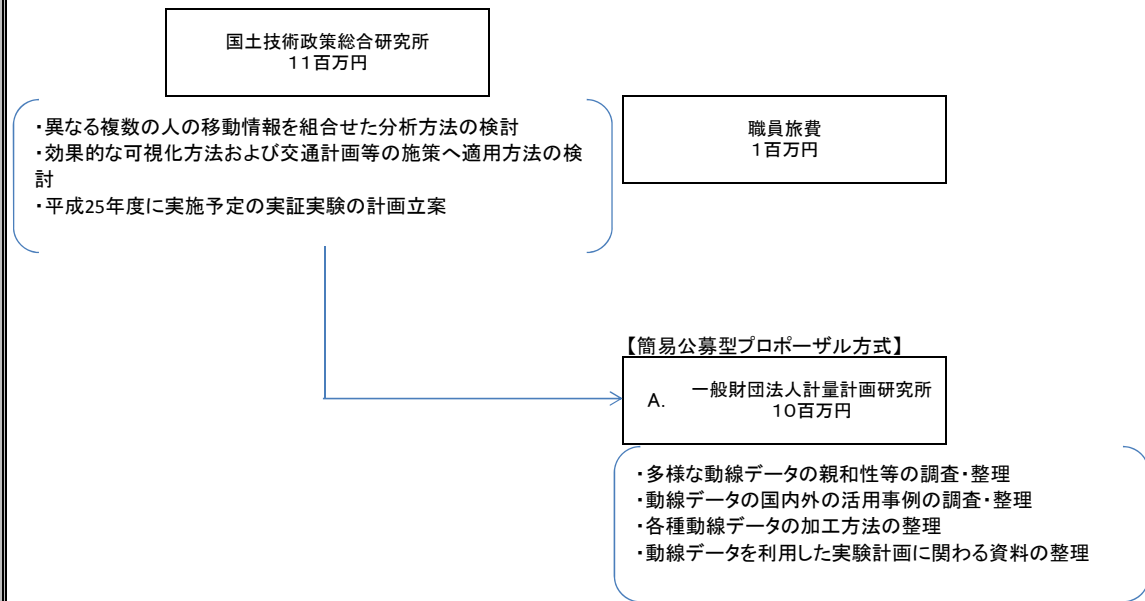
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	高度情報化研究センター		グリーンイノベーション研究官 山本 莊輔		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.IIT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜に合った調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通計画や防災等の施策への人の移動情報の適用可能性を明らかにするため、異なる複数の人の移動情報を合わせた分析方法、効果的な可視化方法および各施策へ適用するための人の移動情報に対する要件をとりまとめる。また、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したケーススタディ(実証実験)を実施し、前述の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。さらに、人の移動情報を蓄積・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)のプロトタイプを開発するとともに、実運用のための制度設計を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			11	11	11	
		繰越し等			-			
		計			11	11	11	
	執行額			11				
	執行率(%)			99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	10	10					
	計	11	11					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する「事前評価」を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めることとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画通り平成24年度は、異なる複数の人の移動情報を組合せた分析方法、効果的な可視化方法および交通計画等の施策へ適用方法を検討し、平成25年度に実施予定の実証実験の計画立案を行った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する「事前評価」を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による「事後評価」を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>					
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
<p>ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進めるということであれば、一般にアイデアを募集する等の別の手段もあるのではないかと考えます。また、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指すということですが、民間サービスは行政サービスよりも、むしろ進んでいる面も多いのではないかと考え、民間サービスにおける知見を行政サービスに利用することの方が効率的ではないかと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度と同じく、事業効果の検証やコスト縮減について、全研究共通の取組だけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。</li> <li>成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべき。</li> <li>民間の知見をより一層活用するなど、効率的・効果的に整備を進めるよう努める。</li> </ul>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	<p>昨年度までに多様な人の移動情報の親和性等の分析に利用できる資料、国内外の最新の活用事例および各施策で活用する際の人の移動情報の加工方法の整理等、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は、ICTにより取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤の要件や人の移動情報の交通計画等への適用可能性の整理結果である。これにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与し、災害時においては、帰宅困難者への迅速な情報提供等を可能にすることを目指すものである。なお、民間関係者との意見交換やデータを活用した実証実験を行った上で、人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤の要件の整理を行う予定である。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2053	平成24年	1046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人計量計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	4			
その他	間接原価	2			
その他	一般管理費等	3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	交通計画等に活用するための動線データの加工方法に関する調査・整理業務	10	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-